

日本レストルーム工業会のデザイン活動 ～トイレおもてなし活動と図記号の標準化・規格化～

一般社団法人日本レストルーム工業会 広報委員会 委員長 中森秀二

◇ 日本レストルーム工業会のご紹介

(一社)日本レストルーム工業会は2015年4月に(一社)日本衛生設備機器工業会と(一社)温水洗浄便座工業会が合併し、トイレ・洗面室など、水まわりにかかわる設備機器を対象とした事業を実施する組織に再編し、2020年8月現在、会員企業8社による専門的な工業会として活動を継続しています。

前身である(一社)日本衛生設備機器工業会は1948年「日本衛生陶器工業協会」として設立され、その後1964年に輸出向けバスルームアクセサリーの調整事業を主目的として「日本衛生陶器工業組合」を発足。さらに時代とともに消費者ニーズの多様化、個性化、高級化など住環境の著しい変化に対応し、1985年には「日本衛生設備機器工業会」に、2012年には一般社団法人に移行しました。

一方、温水洗浄便座が1967年に国産製品として初めて市場に投入されて以来、日本人の清潔志向を背景に順調に普及し、2002年には世帯普及率が50%、2013年には75%、現在では80%を超えるまでになりました。こうした普及率の高まりを背景に、地球環境問題の視点からは温水洗浄便座も省エネルギー対策やリサイクルなどに積極的に取り組む必要があり、経済産業省の指導のもと、温水洗浄便座の生産事業を営む10社により、2001年に「温水洗浄便座協議会」が設立され、その後2012年には一般社団法人に移行、名称も「(一社)温水洗浄便座工業会」に変更しました。

◇ 「2020年オリ・パラ」をトイレでおもてなし

新型コロナウイルスの感染拡大により延期が決定

した2020年の東京オリンピック・パラリンピックですが、開催地が東京に決定したのが2013年9月になります。

技術系の委員会を中心に活動を行ってきた当工業会ですが、招致決定をきっかけに翌2014年3月からデザインを切り口とした活動が始まりました。海外から多くのお客様が訪れることが予想される一方、当時でも日本のトイレの使い方が分からないためと思われる様々な問題がありました。当工業会では、今後ますます訪日外国人観光客の増加が見込まれる中で「業界団体としてやるべきことがあるのではないか?」ということで、まずは勉強会からスタートし、取り組むべき課題などを整理して「日本のトイレおもてなしPJ(プロジェクトチーム/現:日本のトイレおもてなし企画推進WG)」を発足、具体的な検討を開始しました【図1】。

PJの課題は大きく2つになります。①海外からのお客様に日本のトイレを正しく快適に使ってもら

●図1 組織図(一部抜粋)

